

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流動資産 >	< 250,400,662 >	< 流動負債 >	< 102,063,880 >
現金及び預金	160,615,435	買掛金	36,564,980
受取手形	6,269,343	1年以内返済長期借入金	40,000,000
売掛金	61,909,702	未払金	7,703,999
商品	7,333,935	未払費用	3,790,562
仕掛け品	12,305,677	預り金	2,002,534
貯蔵品	35,534	未払法人税等	1,626,300
貸倒引当金	△ 544,484	賞与引当金	8,636,605
< 固定資産 >	< 34,201,181 >	< 固定負債 >	< 6,563,630 >
[有形固定資産]	[7,883,409]	退職給付引当金	3,180,300
建物	775,127	役員退職慰労引当金	3,383,330
機械装置	6,279,539	《負債合計》	《 108,627,510 》
車両運搬具	5	< 株主資本 >	< 179,310,474 >
工具、器具及び備品	828,736	[資本金]	[30,000,000]
土地	2	[利益剰余金]	[149,310,474]
[無形固定資産]	[904,606]	(その他利益剰余金)	(149,310,474)
電話加入権	1	繰越利益剰余金	149,310,474
ソフトウェア	904,605	<評価・換算差額等>	< △ 3,336,141 >
[投資その他の資産]	[25,413,166]	その他有価証券評価差額金	△ 3,336,141
投資有価証券	5,869,500	《純資産合計》	《 175,974,333 》
出資金	1,010,000		
保証金	40,000		
施設利用権	4,699,996		
長期前払費用	26,550		
長期繰延税金資産	4,957,120		
その他の投資	9,600,000		
長期貸倒引当金	△ 790,000		
資産合計	284,601,843	負債及び純資産合計	284,601,843

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 商品 個別法(一部については最終仕入原価法)

ii 仕掛品 個別法

iii 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし 1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 4年～13年

工具、器具及び備品 2～10年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率（1000分の8）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

一般債権については従来、貸倒実績率により、貸倒引当金を計上していましたが、親会社である静甲株式会社が2015年8月に資本金を1億円に減資したことにより、当社は中小法人となったため、当事業年度より法人税法の法定繰入率により

計上しております。

これにより、貸倒引当金繰入額が469千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。